

農業者の地域的合意形成に関する経営経済学的研究

— 農業土地基盤整備を対象に —

学位論文内容の要旨

本論文は6章からなる総頁数180頁の和文論文で、図17、表51および和文の引用・参考文献207篇を含み、他に参考論文8篇が添えられている。

わが国の農業が、土地基盤整備など地域的な共同事業の推進に伴って発展してきたことはよく知られているが、従来の農業経営研究においては共同事業の前提となる地域的合意形成の問題を実証的に分析した研究はきわめて乏しかった。それは、従来の合意形成についての問題関心が、主として集落組織にかかわる農村社会学的な視点、もしくは地方公共団体が地域農業政策を円滑に進めるために必要な合意形成システムの構築という公共経済学的観点からの研究に留まっていたためである。これに対して本論文では、近年の農業情勢の変動の下で個別農業経営が多様な展開を示す中で、今後ますます地域的合意形成が肝要となっていることに鑑み、農業経営の構造と地域的合意形成との関連の解明を意図して、それが鮮明にみられる北海道北空知の稲作経営群をとりあげ、土地基盤整備事業を対象にして調査分析を行っている。つまり地域的合意形成が個々の経営構造のあり方と相互依存関係にあることを、土地基盤整備事業導入への取り組み過程、導入後の経営構造の変化、および経営構造変化による合意形成の変容と組織化のあり方といった、個々の経営レベルにおける動態的把握を通じて一貫的に分析した。

序章では全体の分析方法が検討されている。そのために、まず明治時代以降の北海道農業の形成期において公共投資の果たしてきた役割を検討する中で、北海道の農家組織、例えば集落組織が、府県のような生活上のつながりが重視された組織ではなく、むしろ生産における諸機能が重視された組織であることを明らかにし、合意形成が集落組織の性格によって形成されるのではなく、個々の農業経営がもつ経営構造によって規定されると想定し、そのことを経営構造—合意形成—組織化・組織運営の関連に基づいて動態的に把握しながら実証する方法を提示している。また実証に当たっては、多くの経営要素群によって構築されている経営構造を地域農業構造の中に位置づけながら把握するために、主として多変量解析による分析を用いてできうる限り広汎かつ

客観的に構造を示す方法を試みている。

第2章では、次章以下の実証分析に先立つ予備的作業として、大規模水田地帯である道央地域と、先発的開田地帯ではあるが北海道においては比較的府県の構造条件をもつとみられる道南地域とを取り上げ、両者の比較を通じて地域構造のあり方が農業基盤整備の進展といかなる相互依存関係をもってきたかについて、正準相関分析および主成分分析などの多変量解析法を援用しながら、地域レベルでの比較分析を行っている。そして基盤整備事業が本格化する昭和38年以降においては事業制度の拡充や基準緩和、さらには米の生産調整政策などによって事業の進展が全体的に大きく影響を受けてきたが、基本的には面積規模などの地域構造のあり方が事業推進に大きな影響をもたらしてきていることを統計的に明らかにした。

第3章では、従来より積極的に農業展開を図ってきた稲作先進地深川市を対象に、農業構造の特色と合意形成との相互依存関係を解析した。まず昭和40年における水田率80%以上の70集落について、農業構造にかかわる主要な特性値群をとりあげ、主成分分析を援用して農業構造の基調を示す3つの総合特性値、すなわち稲作専業経営としての生産規模、上層農家の存在程度、および後継者群の存在程度を示す特性値群を抽出し、これをもとに70集落の構造的特質を明らかにしながらこれが基盤整備事業への取り組み時期、事業導入への対応行動の間に強い相互依存関係の存在することを解析している。

さらにその中から3集落を取り上げて全戸聞取調査を行い、各農家の土地、労働、資本の保有条件の差異が事業導入に対する対応行動の格差を生じさせていることを実証している。また事業推進に対する対応の差異をもたらす主体的要因として農協や改良区の役員であることや、事業効果に対する事前評価の程度、あるいは新技術に対する学習過程のあり方が重要であることを明らかにし、事業導入に際しての経営経済的不安および技術的不安を解消して合意形成を達成するには、先進地視察などの学習過程とそれを推進する地域リーダーの存在が不可欠であることを指摘している。

第4章では、このような合意形成によって導入された土地基盤整備がその後の経営構造に対しいかなる影響を与えてきたかについて多変量解析を用いながら分析した。さらに第3章で取り上げた1集落を対象として経営構造の変化の特質を分析し、圃場整備事業後の面積拡大と階層分化および機械化の進展が顕著であること、圃場整備事業は個別的受益事業の性格が強いため、事業導入に対する合意形成過程が各農家の経営構造のあり方によって直接的に関連するものとなっていることを明らかにしている。

第5章では、このような地域全体にかかわる水利組織を対象に、組織の維持管理における合意

形成についても経営構造の変化によって変容されるものであることを分析した。その結果、転作によって用水不足が緩和されてくると同時に、経営間における転作率の格差拡大によっても水利受益および水田利用における多様化・異質化が発生するため、従来より維持されてきた受益者間の合意が崩れつつあることを明らかにした。

第6章では、以上の3～5章の実態分析の結果を総括的に考察し、そこからえられた北海道における土地基盤整備事業に対する農業者の合意形成が、灌漑排水事業や圃場整備事業にみられるように、集落組織とは別個の農家組織によるところの組織によってきたために、事業導入時における合意形成およびその後の維持運営管理における合意形成においても直接農家の経営構造条件にかかわってきたことを踏まえて、合意形成に基づく組織化のあり方についてやや敷衍的に論じた。すなわち水利受益面積の多様化にみられるように外部条件の変動による弾力的な組織対応、転作農業の本格化に伴う新たな組織目標の設定、個々の農家における経営組織の多様化・個性化への配慮、およびそれらを統轄すべき地域リーダーの育成などの諸点を内包するような組織のあり方を模索することが、農業者の地域的合意形成の過程において今後ますます必要とされると同時に、ますます不可欠となっていることを指摘している。

以上のように本論文は、近年の北海道における農業土地基盤整備事業への取り組み過程の実態を農業者の合意形成のあり方に焦点を当てて克明に調査し、これを素材にして北海道における農業者の合意形成が個々の経営構造のあり方に強く規定されていることを実証的に明らかにした。従来主として農村社会学あるいは地域政策論的接近からのみ取り扱われてきた合意形成問題に対して、多変量解析法などの大量の統計データの定量的な把握方法を駆使しながら農業経営学的な分析を加えることにより、北海道農業の展開の特質をより鮮明にするとともに、それに基づく多くの新しい知見を提供している。このような独創的な研究視角ならびに豊富な事例調査の成果は、斯学の発展のみならず、実際界に貢献するところが大きいと判断される。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 七 戸 長 生
副 査 教 授 黒 柳 俊 雄
副 査 教 授 太 田 原 高 昭

本論文は6章からなる総頁数180頁の和文論文で、図17、表51および和文の引用・参考文献207篇を含み、他に参考論文8篇が添えられている。

わが国の農業が、土地基盤整備など地域的な共同事業の推進に伴って発展してきたことはよく知られているが、従来の農業経営研究においては共同事業の前提となる地域的合意形成の問題を実証的に分析した研究はきわめて乏しかった。それは、従来の合意形成についての問題関心が、主として集落組織にかかわる農村社会学的な視点もしくは公共経済学的観点からの研究に留まっていたためである。これに対して本論文では、近年農業経営が多様な展開を示す中で、今後ますます地域的合意の形成が肝要となっていることに鑑み、土地基盤整備事業を取り上げて農業経営の構造と地域的合意形成との関連について、それが鮮明にみられる北海道北空知の稲作経営群を対象にして調査分析を行った。

序章では全体の分析方法が検討されている。まず明治時代以降の北海道農業の形成期において公共投資の果たしてきた役割を検討する中で、北海道の集落組織が生産における諸機能を重視した組織であることを明らかにしながら、そこにおける合意形成が個々の農業経営がもつ経営構造によって規定されると想定し、そのことを経営構造－合意形成－組織化・組織運営の関連に基づいて動態的に把握しながら実証する方法を提示している。実証に当たっては、経営構造を地域農業構造の中に位置づけながら把握するために、主として多変量解析による分析を用いてできる限り広汎かつ客観的に構造を示す方法を試みている。

第2章では、次章以下の実証分析に先立って、大規模水田地帯の道央地域と、先発的開田地帯の道南地域とを取り上げ、地域構造のあり方が農業基盤整備の進展といかなる相互依存関係をもってきたかについて、正準相関分析および主成分分析などの多変量解析法を援用しながら比較分析を行い、基本的には面積規模などの地域構造のあり方が事業推進に大きな影響をもたらしていることを統計的に明らかにした。

第3章では、稲作先進地深川市を対象に農業構造の特色と合意形成との相互依存関係を解析した。まず昭和40年における水田率80%以上の70集落について、そこにおける農業構造の基調を主成分分析を援用して抽出し、これをもとに70集落の構造的特質を明らかにし、そこから基盤整備

事業への取り組み時期、事業導入への対応行動の間に強い相互依存関係が存在することを明らかにしている。

さらにその中から3集落を取り上げて全戸聞取調査を行い、各農家の土地、労働、資本の保有条件の差異が事業導入に対する対応行動の格差を生じさせていることを実証している。また事業導入に際しての経営経済的不安および技術的不安を解消して合意形成を達成するには、先進地視察などの学習過程とそれを推進する地域リーダーの存在が不可欠であることなど、事業推進に対する対応の主体的要因への配慮の必要性を指摘している。

第4章では、このような合意形成によって導入された土地基盤整備がその後の経営構造に対しいかなる影響を与えてきたかについて多変量解析を用いながら分析し、さらに第3章で取り上げた1集落について経営構造の変化の特質を分析する中で、圃場整備事業は個別的受益事業の性格がより強いため、各農家の経営構造のあり方が合意形成過程により直接的に関連するものであることを明らかにしている。

第5章では、このような地域全体にかかわる水利組織を対象に、組織の維持管理における合意形成についても経営構造の変化によって変容されるものであることを分析した。その結果、経営間における多様化・異質化が発生し、受益者間の合意が崩れつつあることを明らかにした。

第6章では、以上の3～5章の実態分析の結果を総括的に考察し、そこからえられた北海道における土地基盤整備事業に対する農業者の合意形成が、集落組織とは別個の農家組織によって推進されてきたために、事業導入時における合意形成およびその後の維持運営管理における合意形成においても、直接農家の経営構造条件にかかわってきた点が大いことを踏まえて、合意形成に基づく組織化のあり方について敷衍的に論じている。

以上のように本論文は、近年の北海道における農業土地基盤整備事業への取り組み過程の実態を農業者の合意形成のあり方に焦点を当てて克明に調査し、これを素材にして北海道における農業者の合意形成が個々の経営構造のあり方に強く規定されていることを実証的に明らかにした。従来主として農村社会学あるいは地域政策論的接近からのみ扱われてきた合意形成問題に対して、多変量解析法などの大量の統計データの定量的な把握方法を駆使しながら農業経営学的な分析を加えることによって、北海道農業の展開の特質をより鮮明にするとともに、それに基づく多くの新しい知見を提供している。このような独創的な研究視角ならびに豊富な事例調査の成果は、斯学の発展のみならず、実際界に貢献するところが大きいと判断される。

よって審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者兪炳強は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。